

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所 上場取引所 東証二部
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐野 邦男 TEL (03) 3535-5575
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年7月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 当社は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,085	—	△293	—	△591	—	△561	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△19.80	—	—	—	△5.8
19年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 4百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	66	△3,808	3,453	680
19年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0.00	0.00	0.00	4.00	4.00	65	—	—
20年3月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	41	—	—
21年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.0	—

(注) 20年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

現時点において連結子会社がなく、平成21年3月期に係わる連結財務諸表を作成する予定はありませんので、連結業績予想は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 MSエイジア株式会社） 除外 1社（社名 MSエイジア株式会社）
 （注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 42,849,935株 19年3月期 16,300,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,047,496株 19年3月期 7,556株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,079	△15.4	△192	—	△479	—	△561	—
19年3月期	6,000	16.5	191	△37.2	△487	—	△1,347	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△19.80	—
19年3月期	△82.74	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	10,569	5,913	55.6	140.55
19年3月期	8,769	3,106	35.4	190.67

（参考）自己資本 20年3月期 5,875百万円 19年3月期 3,106百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,500	△10.8	58	—	38	—	18	—	0.43
通期	5,600	10.2	200	—	150	—	100	—	2.39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。尚、上記業績予想に関連する事項としては、添付資料の「経営成績及び財政状態」を併せてご参照下さい。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当減資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	1円00銭	1円00銭
配当金総額	41百万円	41百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期前半は企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、期後半に入り原油価格および原材料価格の高騰、更にはサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安等により、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

このような状況のもと、当グループにおきましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の需要が、容器検査期間の延長に伴う減少により、製品売上高、屑売上高ともに大幅に減少したことから以下のような製品別の売上概況となりました。

科 目	当 期
	金 額 (百万円)
容器用弁	1,700
L P G用弁類・機器	1,979
その他弁類・機器	290
その他	265
屑売上高	848
合 計	5,085

収益面におきましては、生産の効率化、および徹底した経費削減施策による製造原価の低減を図るとともに、高騰する原材料価格を販売価格に転嫁することを急務とし営業活動を行ってまいりましたが、結果として販売価格への転嫁が十分に浸透出来ませんでした。

また、連結子会社のベトナム進出に伴う起業コストの増加も加わり、大幅な減益となりました。

この結果、当期の売上高は5,085百万円、営業損失は293百万円となり、営業外費用に有価証券運用損104百万円および棚卸資産評価損81百万円等を計上したことから経常損失は591百万円となりました。

また、特別損失に投資有価証券評価損21百万円および不採算部門の廃止に伴う減損損失10百万円等を計上しました結果、当期純損失は561百万円となりました。

なお、当期から連結決算になりましたので、前期比較数値は表示しておりません。

② 次期の見通し

当期より引き続き原材料価格は高値で推移する見通しではありますが、材料価格の上昇分を販売価格へ転嫁することが徐々に浸透してきており、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の需要も回復してくる見通しであることから、売上高は増加する見通しであります。

収益面につきましても、更なる生産効率の向上、徹底した経費抑制、製造原価低減に向けた取組みおよび不採算部門の廃止、不採算製品の設計見直し等を図り、収益の改善を図ってまいります。

なお、当期より連結子会社となりましたMSエイジア株式会社は、平成20年3月21日付「子会社の異動（譲渡）」に関するお知らせにてお知らせいたしましたとおり、同日付をもって株式会社インベストサイゴンに売却いたしましたので、次期は個別決算となります。

通期の個別売上高は5,600百万円を計画しておりますが、現時点での製品分類別の売上高の予想は次のとおりです。

	平成21年3月期 通期売上予想 (製品分類別)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
容器用弁	2,360	42.1
L P G用弁類・機器	2,150	38.4
その他弁類・機器	200	3.6
その他	90	1.6
屑売上高	800	14.3
合 計	5,600	100.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

連結貸借対照表は作成しておりませんが、参考として個別財務諸表における状況を説明いたします。
当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,799百万円増加の10,569百万円となりました。
資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ1,674百万円減少の3,440百万円となりました。
主な要因は、原材料、半製品等のたな卸資産の減少322百万円によるものです。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ3,474百万円増加の7,128百万円となりました。主な要因は、長期貸付金の増加3,030百万円によるものです。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ1,636百万円減少の1,438百万円となりました。主な要因は、短期借入金および1年以内返済予定の長期借入金の減少766百万円によるものです。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ629百万円増加の3,217百万円となりました。主な要因は、新株予約権付社債の増加800百万円によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2,807百万円増加の5,913百万円となりました。主な要因は、新株予約権付社債および新株予約権の行使による新株発行によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新株予約権付社債および新株予約権による資金調達4,460百万円を行いました。貸付による支出2,940百万円等により、当連結会計年度末には680百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66百万円となりました。

これは主に、在庫政策の実施により、原材料、半製品をはじめとするたな卸資産が241百万円減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,808百万円となりました。

これは主に、貸付による支出2,940百万円、ベトナムの生産拠点立ち上げ等の有形固定資産の取得支出306百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,453百万円となりました。

これは主に、新株予約権付社債、新株予約権の発行および新株予約権の行使4,460百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期につきましては、平成20年6月27日開催予定の当社第63回定時株主総会において、付議予定であります「資本準備金の額の減少の件」および「剰余金の処分の件」が承認可決されることを条件として、1株当たり1円の期末配当を予定しております。

今後につきましても、安定した財務体質に裏づけられた経営基盤の強化を図るため、内部留保と配当のバランスをはかりながら、株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 減少傾向にある L P G 関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっている L P G 用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、L P G 用バルブの製造及び販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないことが予想されます。

このような事態に対処するため、L P G 以外の市場向け製品（水素・L N G・D M E 等のクリーンエネルギーに対応した製品）の開発、海外での営業戦略の見直し、また、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

③ 株価変動

当社は、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成19年5月1日に100%出資の連結子会社MS エイジア株式会社を設立し、併せて連結子会社であるMS エイジアは、平成19年8月16日、ベトナムに100%出資の在外子会社MS ASIA VIETNAM CO., LTDを設立いたしました。さらにMS エイジア株式会社は平成20年1月8日設立したBMシンドウ株式会社の株式を同日32.1%取得したことにより子会社2社、関連会社1社から企業集団は構成されておりましたが、平成20年3月21日にMS エイジア株式会社の全株式を売却いたしました。

従いまして、平成20年3月末日現在におきましては、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全で高品質、高技術の製品を提供することで、お客様から必要とされ信頼される企業になることで企業価値を向上させ、社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたり安定した経営基盤の確立と業績向上に努力すると同時に、安定した配当を継続して実施していくことを基本として、各期の経営成績と事業展開の状況を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記の通りです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、また自己資本利益率（R O E）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として共々重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指すことにより、より一層の経営の効率化を図ってまいります。

経営目標	
売上原価率	70%以下
売上高経営利益率	10%以上
自己資本利益率	10%以上

(4) 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁等の成長が鈍化傾向にある製品群に取って代わる新しい製品群（例えば、環境対策となるクリーンエネルギーに対応した製品およびLPG以外の市場向け製品等）の開発と販売充実に力点を置き、また、生産改善と製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行います。

① 営業戦略

基幹事業であるLPガス容器用弁の販売におきましては、法改正による容器検査期間延長に伴う需要減少が平成19年度で一段落したことから、既存シェアを維持拡大しつつ適正利益の確保を図ります。

バルク供給システム用の各種バルブ製品は、現在トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図ると共に、新製品需要新分野に対する営業力の拡大に努めてまいります。

② 製品開発

基幹事業であるLPガス関連製品の開発に加え、地球環境保全の観点から、クリーンエネルギーとして注目されているLNG、DME、水素用バルブおよび関連製品の開発を積極的に推進していく所存であります。

③ 生産改善

既存の生産管理システムの抜本的な見直しを図り、新生産管理システムを導入し、製造現場での無駄を排除し生産効率を高めるとともに、棚卸資産の極小化、生産リードタイムの短縮、不適合品の撲滅、輸送コストの削減等につなげる所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

昨年来から引き続き各種原材料費の高騰に対処すべく、製品全般の販売価格の見直しおよび製造原価の低減を目的に海外からの部材調達、ベトナム業務提携企業との連携、既存製品の仕様見直し等を実施し、適正利益の確保と安定供給を図る所存であります。

また、当社の主力製品でありますLPガス用バルブにつきましては、液石法の改正、電力との競争激化、新エネルギーへの転換等により、市場規模が縮小していくことが、今後当社の業績に与える影響は少なくありません。当社では、こうした市場動向の変化に適確かつ柔軟に対応していくことが、今後の恒久的課題であると認識しており、具体的に次の5点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

- ① 既存製品のシェア維持および拡大
- ② LNG、DME、水素等クリーンエネルギーに対応した新製品の開発
- ③ 工場改革プロジェクト（Map：Miyairi a Project）による工場改革の推進
- ④ 海外の業務提携企業との連携による製造原価低減
- ⑤ 人事・賃金制度等、既存の社内システムの見直しおよび改革による組織の活性化

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって株主価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置付けております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。

運営面においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、各部署に責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う部長会を定期に開催しております。

当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、取締役と監査役との定期懇談会を行い、監査役制度の充実を図っております。

2) 内部統制システム及びリスク管理並びに内部監査体制の整備の状況

当社は、取締役会、監査役会、部長会議を軸とした相互の連携および牽制により、コンプライアンス対応およびリスク情報の共有を図るため企業統治の向上を推進する体制をとっております。

会計監査人は、監査法人夏目事務所を選任しており、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しており、通常の会計監査の過程および随時実施する経営者とのディスカッションを通じて、内部統制を充実すべく、指導助言を得ております。

また、監査役会は、会計監査人と、必要に応じ、相互の情報・意見交換を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

コンプライアンスを含む法律上の判断を必要とする場合には、弁護士より、適宜、指導・助言を得る体制をとっております。

- b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
監査役井戸川成、監査役池上高史、監査役樋口郁夫は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況
 - 1) 取締役会については、各月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
 - 2) 稟議制度をはじめとする社内決裁システムの見直しを図り、必要に応じて関連規定の改訂を実施しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

当連結会計期間末には連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成していません。

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,085,045	100.0
II 売上原価			4,435,224	87.2
売上総利益			649,821	12.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		943,200	18.6
営業損失			293,379	△5.8
IV 営業外収益				
1. 受取利息		41,446		
2. 受取配当金		6,991		
3. 廃棄物売却収入		11,079		
4. その他		15,018	74,536	1.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		38,157		
2. 持分法による投資損失		4,075		
3. 株式交付費		76,353		
4. 社債発行費		40,600		
5. 有価証券運用損		104,291		
6. 棚卸資産評価損		81,642		
7. その他		27,309	372,430	7.3
経常損失			591,273	△11.6
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		5,412		
2. 子会社株式売却益		111,665	117,078	2.3

		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失				
1. 投資有価証券評価損		21,744		
2. 固定資産除却損	※ 3	809		
3. 減損損失	※ 4	10,107		
4. 製品補償損失		17,800		
5. 役員退職慰労金		24,682	75,143	1.5
税金等調整前当期純損失			549,339	△10.8
法人税、住民税及び事業税		12,207		
法人税等調整額		—	12,207	0.2
当期純損失			561,547	△11.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月1日 残高(千円)	2,315,000	32,470	△841,973	△5,318	1,500,178
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,869,423	1,869,423			3,738,846
資本金の減少	△920,000	920,000			—
その他資本剰余金減少による欠損 填補		△846,973	846,973		—
剰余金の配当		△65,169			△65,169
当期純損失(△)			△561,547		△561,547
自己株式の取得				△151,883	△151,883
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	949,423	1,877,280	285,426	△151,883	2,960,246
平成20年3月31日 残高(千円)	3,264,423	1,909,750	△556,547	△157,201	4,460,424

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月1日 残高(千円)	16,940	138,202	1,451,107	1,606,250	—	3,106,428
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,738,846
資本金の減少						—
その他資本剰余金減少による欠 損填補						—
剰余金の配当						△65,169
当期純損失(△)						△561,547
自己株式の取得						△151,883
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△151,648	△39,503	—	△191,152	38,263	△152,888
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△151,648	△39,503	—	△191,152	38,263	2,807,357
平成20年3月31日 残高(千円)	△134,707	98,698	1,451,107	1,415,097	38,263	5,913,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△549,339
減価償却費		104,645
貸倒引当金の減少額		△5,412
賞与引当金の減少額		△2,418
製品補償引当金の減少額		△12,822
退職給付引当金の減少額		△30,166
受取利息及び受取配当金		△48,437
支払利息		26,976
持分法による投資損失		4,075
株式交付費		76,353
社債発行費		40,600
有価証券運用益		104,291
棚卸資産評価損		81,642
子会社株式売却益		△111,665
投資有価証券評価損		21,744
固定資産除却損		809
減損損失		10,107
売上債権の減少額		453,932
たな卸資産の減少額		241,218
仕入債務の減少額		△534,740
未払金の減少額		△56,135
未払消費税の増加額		39,750
割引手形の増加額		98,544
その他		57,137
小計		10,693
利息及び配当金の受取額		156,145
利息の支払額		△95,995
法人税等の支払額		△4,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,457

		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による支出		△75,610
投資有価証券の取得による支出		△695,206
有形固定資産の取得による支出		△306,353
無形固定資産の取得による支出		△700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		124,589
貸付けによる支出		△2,940,000
貸付金の回収による収入		20,000
定期預金等の増加額		64,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,808,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,100,000
短期借入金の返済による支出		△1,766,000
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金の返済による支出		△266,130
新株予約権付社債の発行による収入		1,959,400
新株予約権の発行による収入		52,560
新株予約権の行使による収入		2,448,196
社債の償還による支出		△60,000
自己株式の取得による支出		△151,883
配当金の支払額		△62,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,453,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,702
V 現金及び現金同等物の減少額		△290,154
VI 現金及び現金同等物の期首残高		970,948
VII 現金及び現金同等物の期末残高		680,794

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 ー 当連結会計年度において新たにMS エイジア (株) を設立し、また、同社は新たにMS ASIA VIETNAM CO., LTDを設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度においてMS エイジア (株) の全株式を売却したため、連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 ー 当連結会計年度において新たにMS エイジア (株) を設立し、また、同社はBMシンドウ (株) 株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。なお、当連結会計年度においてMS エイジア (株) の全株式を売却したため、持分法適用の関連会社はありません。関連会社BMシンドウ (株) の決算日は12月31日であり、持分法適用に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社MS エイジア (株) の決算日は4月30日であり、MS ASIA VEITNAM CO., LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、MS エイジア (株) については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。MS ASIA VEITNAM CO., LTDについては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ・ 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は、移動平均法により算定) ・ その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 ・ 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 ・ 商品 最終仕入原価法による低価法 ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法

当連結会計年度
(自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 投資その他の資産（長期前払費用）

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時全額費用処理

社債発行費

支出時全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法により計上しております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額から適格退職年金残高を控除した金額の全額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月31日)

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
コモディティ・スワップ	原材料 (黄銅材)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社は、借入金の金利および原材料 (黄銅材) の市場変動リスクを回避する目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑤ リスク管理

ヘッジ取引にかかる所定の手続きに基づき、当社の経理部において管理しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,300,000	26,549,935	—	42,849,935
合計	16,300,000	26,549,935	—	42,849,935
自己株式				
普通株式(注)2,3	7,556	1,039,940	—	1,047,496
合計	7,556	1,039,940	—	1,047,496

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,549,935株は、新株予約権付転換社債の転換による増加7,894,735株、新株予約権の権利行使による新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,935,200株、第三者割当増資による新株の発行による増加9,720,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,039,940株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,039,700株、単元未満株式の買取による増加240株であります。
3. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株 予約権 (注)1	普通株式	—	32,850,000	8,935,200	23,914,800	38,263
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	32,850,000	8,935,200	23,914,800	38,263

- (注) 1. 平成19年新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,169	4	平成19年3月31日	平成19年7月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,802	資本剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年7月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,012,439千円
流動資産その他(預け金)勘定	2,748千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	<u>△334,392千円</u>
現金及び現金同等物	<u>680,794千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結貸借対照表を作成していないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当連結グループは、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付 (複数権利行使型) パワードリバース自由金利型定期預金 (為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品 (以下「デリバティブ預金」と称す) であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料 (黄銅材) 価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 4 (6) 重要なヘッジ会計の方法参照。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありませんが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料 (黄銅材) の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料 (黄銅材) の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモデティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

連結貸借対照表を作成していないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

連結貸借対照表を作成していないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当連結グループは液化石油ガスをはじめとする高圧ガスを主体としたバルブおよび関連機器の製造・販売、その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	－円
1 株当たり当期純損失	19.80円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	561,547千円
普通株式に係る当期純損失	561,547千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	28,357千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額 2,000,000千円、残高800,000千円)、第 1 回新株予約権の数500個、未行使数364個。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
該当事項はありません。	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	1,305,487		1,012,439		
受取手形	※6	820,834		443,711		
売掛金		941,254		747,698		
有価証券	※2	204,788		114,208		
買付有価証券		252,089		37,238		
商品		7,863		4,215		
製品		261,310		308,326		
半製品		307,161		175,026		
原材料		514,986		293,706		
仕掛品		76,533		67,311		
貯蔵品		29,695		26,103		
前渡金		—		1,267		
前払費用		19,308		14,069		
未収入金		68,438		13,200		
コモデティ・スワップ等		230,336		164,497		
その他		93,713		17,948		
貸倒引当金		△18,137		—		
流動資産合計		5,115,664	58.3	3,440,968	32.6	△1,674,695
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
建物		152,860		180,562		
構築物		17,477		17,478		
機械及び装置		321,275		327,414		
車輛及び運搬具		2,210		1,748		
工具器具及び備品		34,921		35,341		
土地	※1	2,506,900		2,506,900		
有形固定資産合計		3,035,644	34.6	3,069,445	29.0	33,800

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
ソフトウェア		13,537		—		
電話加入権		2,810		2,810		
その他		—		4,599		
無形固定資産合計		16,347	0.2	7,409	0.1	△8,938
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※2	266,244		686,764		
長期貸付金		134,721		3,164,721		
更生債権等		20,030		31,705		
長期前払費用		504		232		
差入敷金保証金		48,438		48,773		
長期性預金		200,000		200,000		
その他投資		6,500		6,500		
貸倒引当金		△74,730		△87,455		
投資その他の資産合計		601,709	6.9	4,051,242	38.3	3,449,533
固定資産合計		3,653,702	41.7	7,128,097	67.4	3,474,395
資産合計		8,769,366	100.0	10,569,065	100.0	1,799,699

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		621,725		460,287		
買掛金		592,940		211,469		
短期借入金	※2	700,000		34,000		
1年以内返済予定 の 長期借入金	※2	242,750		142,000		
1年以内償還予定 の 社債		60,000		100,000		
未払金	※2	546,053		178,218		
未払法人税等		6,748		22,339		
未払消費税等		—		24,709		
未払配当金		642		3,275		
未払費用		43,509		38,944		
前受金		2,617		1,340		
前受収益		64,154		71,971		
預り金		5,259		6,090		
賞与引当金		66,748		64,330		
製品補償引当金		12,822		—		
設備関係支払手形		16,753		13,422		
繰延税金負債		92,134		65,798		
流動負債合計		3,074,861	35.1	1,438,198	13.6	△1,636,662
II 固定負債						
社債		480,000		380,000		
新株予約権付社債		—		800,000		
長期借入金	※2	263,130		297,750		
繰延税金負債		11,293		—		
再評価に係る繰延 税金負債	※1	967,404		967,404		
退職給付引当金		684,847		654,680		
長期前受収益		181,400		117,245		
固定負債合計		2,588,076	29.5	3,217,080	30.4	629,004
負債合計		5,662,937	64.6	4,655,279	44.0	△1,007,658

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,315,000	26.4	3,264,423	30.9	949,423
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		32,470			1,908,410		
(2) その他資本剰余金		—			1,339		
資本剰余金合計			32,470	0.4	1,909,750	18.1	1,877,280
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,000			5,000		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△846,973			△561,547		
利益剰余金合計			△841,973	△9.6	△556,547	△5.3	285,426
4 自己株式			△5,318	△0.1	△157,201	△1.5	△151,883
株主資本合計			1,500,178	17.1	4,460,424	42.2	2,960,246
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価 差額金			16,940	0.2	△134,707	△1.2	△151,648
2 繰延ヘッジ損益			138,202	1.6	98,698	0.9	△39,503
3 土地再評価差額金	※1 ※4		1,451,107	16.5	1,451,107	13.7	—
評価・換算差額等合計			1,606,250	18.3	1,415,097	13.4	△191,152
III 新株予約権			—	—	38,263	0.4	38,263
純資産合計			3,106,428	35.4	5,913,786	56.0	2,807,357
負債純資産合計			8,769,366	100.0	10,569,065	100.0	1,799,699

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
製品売上高		4,645,953			4,117,155			
商品売上高		113,405			113,735			
屑売上高		1,241,494	6,000,853	100.0	848,179	5,079,070	100.0	△921,783
II 売上原価								
製品期首たな卸高		239,668			261,310			
商品期首たな卸高		10,966			7,863			
当期製品製造原価		4,799,600			4,366,052			
当期商品仕入高		183,352			140,475			
合計		5,233,588			4,775,702			
他勘定振替高	※1	—			32,224			
製品期末たな卸高		261,310			308,326			
商品期末たな卸高		7,863	4,964,413	82.7	4,215	4,430,935	87.2	△533,478
売上総利益			1,036,440	17.3		648,134	12.8	△388,305
III 販売費及び一般管理費								
販売手数料		67,304			40,334			
販売運賃		70,633			53,329			
輸出諸掛費		2,818			6,041			
広告宣伝費		3,243			7,367			
接待交際費		7,615			8,073			
役員報酬		56,710			40,050			
従業員給料手当		210,814			231,752			
退職給付費用		10,162			16,660			
賞与引当金繰入額		11,837			12,070			
賞与		17,017			20,855			
福利厚生費		46,988			43,376			
旅費交通費		32,109			39,045			
通信費		18,774			18,022			
水道光熱費		8,921			9,185			
消耗品費		8,733			6,184			
租税公課		8,713			16,000			
動産賃借料		15,499			14,491			
減価償却費		5,113			6,716			
研究開発費	※2	65,376			57,661			
不動産賃借料		47,258			51,233			
車輛費		4,489			4,765			
支払手数料		106,192			115,061			
雑費		19,094	845,422	14.1	22,324	840,603	16.6	△4,818
営業利益又は営業損失 (△)			191,018	3.2		△192,469	△3.8	△383,487

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
受取利息及び割引料		5,714		37,109			
受取配当金		10,296		6,991			
不動産賃貸料		1,372		1,026			
廃棄物売却収入		20,382		11,079			
保険金収入		10,943		—			
売買目的有価証券 配当金		9,730		2,932			
雑収入		3,703	62,142	10,283	69,421	1.4	7,279
V 営業外費用							
支払利息		37,510		22,533			
社債利息		6,711		4,443			
手形売却損		8,707		11,180			
株式交付費		—		76,353			
社債発行費		—		40,600			
有価証券運用損		677,511		104,291			
棚卸資産評価損		—		81,642			
雑損失		10,670	741,110	15,780	356,826	7.0	△384,284
経常損失 (△)			△487,950		△479,873	△9.4	8,076
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 3	228		—			
投資有価証券売却益		198		—			
貸倒引当金戻入益		29,437		5,412			
損害保険金等収入		56,424	86,288	—	5,412	0.1	△80,875
VII 特別損失							
投資有価証券売却損		502,032		—			
投資有価証券評価損		310,198		21,744			
固定資産売却損	※ 4	4,456		—			
固定資産除却損	※ 5	40,751		809			
減損損失	※ 6	—		10,107			
製品補償損失		—		17,800			
棚卸資産評価損		6,702		—			
役員退職慰労金		16,800	880,941	24,682	75,143	1.5	△805,797
税引前当期純損失 (△)			△1,282,603		△549,605	△10.8	732,998

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税 及び事業税		8,691		11,942		
法人税等調整額		56,700	65,391	—	11,942	△53,449
当期純損失 (△)			△22.5		△561,547	△11.0
						786,447

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		2,845,169	58.7	2,363,139	55.8	△482,030
II 労務費		1,044,552	21.5	1,075,918	25.4	31,366
III 経費	※1	961,024	19.8	795,647	18.8	△165,376
当期総製造費用		4,850,746	100.0	4,234,705	100.0	△616,041
期首仕掛品、半製品 たな卸高		335,432		383,694		
合計		5,186,178		4,618,399		
期末仕掛品、半製品 たな卸高		383,694		242,338		
他勘定振替高	※2	2,883		10,009		
当期製品製造原価		4,799,600		4,366,052		

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 部門別総合原価計算による実際原価計算であります。 ※1 経費に含まれている主なものは外注加工費280,003千円、減価償却費83,019千円、消耗品費194,519千円、動産賃借料99,543千円等であります。 ※2 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。	原価計算の方法 部門別総合原価計算による実際原価計算であります。 ※1 経費に含まれている主なものは外注加工費240,002千円、減価償却費97,041千円、消耗品費128,051千円、動産賃借料87,502千円等であります。 ※2 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			資本準備金	利益準備金		
		繰越利益剰余金				
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	2,315,000	32,470		597,864	△5,225	2,940,108
事業年度中の変動額						
利益処分による利益準備金積立			5,000	△5,000		—
利益処分による利益配当				△48,877		△48,877
過年度税効果調整額				△42,965		△42,965
当期純損失 (△)				△1,347,994		△1,347,994
自己株式の買付					△93	△93
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,000	△1,444,837	△93	△1,439,930
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	2,315,000	32,470	5,000	△846,973	△5,318	1,500,178

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	68,244	—	1,451,107	1,519,351	4,459,460
事業年度中の変動額					
利益処分による利益準備金積立					—
利益処分による利益配当					△48,877
過年度税効果調整額					△42,965
当期純損失 (△)					△1,347,994
自己株式の買付					△93
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△51,303	138,202	—	86,898	86,898
事業年度中の変動額合計 (千円)	△51,303	138,202	—	86,898	△1,353,031
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	16,940	138,202	1,451,107	1,606,250	3,106,428

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	2,315,000	32,470	—	5,000	△846,973	△5,318	1,500,178
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,869,423	1,869,423					3,738,846
資本金の減少	△920,000		920,000				—
その他資本剰余金減少による欠損填補			△846,973		846,973		—
剰余金の配当			△65,169				△65,169
その他資本剰余金処分による資本準備金積立		6,516	△6,516				—
当期純損失 (△)					△561,547		△561,547
自己株式の取得						△151,883	△151,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	949,423	1,875,940	1,339	—	285,426	△151,883	2,960,246
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	3,264,423	1,908,410	1,339	5,000	△561,547	△157,201	4,460,424

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	16,940	138,202	1,451,107	1,606,250	—	3,106,428
事業年度中の変動額						
新株の発行						3,738,846
資本金の減少						—
その他資本剰余金減少による欠損填補						—
剰余金の配当						△65,169
その他資本剰余金処分による資本準備金積立						—
当期純損失 (△)						△561,547
自己株式の取得						△151,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△151,648	△39,503	—	△191,152	38,263	△152,888
事業年度中の変動額合計 (千円)	△151,648	△39,503	—	△191,152	38,263	2,807,357
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	△134,707	98,698	1,451,107	1,415,097	38,263	5,913,786

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失 (△)		△1,282,603
2 減価償却費		88,647
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△29,813
4 賞与引当金の減少額		△14,571
5 製品補償引当金増減額 (△は減少)		△144,591
6 退職給付引当金の減少額		△94,116
7 受取利息及び受取配当金		△16,010
8 支払利息		44,221
9 有価証券運用損		677,511
10 投資有価証券評価損		310,198
11 投資有価証券売却損		502,032
12 投資有価証券売却益		△198
13 有形固定資産売却益		△228
14 有形固定資産売却損		4,456
15 有形固定資産除却損		40,751
16 損害保険等収入		△56,424
17 売上債権の増加額		△161,671
18 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△194,677
19 未収入金の増減額 (△は増加)		566,919
20 仕入債務の増減額 (△は減少)		220,536
21 未払金の増減額 (△は減少)		△1,238,561
22 割引手形の増減額 (△は減少)		△260,426
23 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△16,730
24 長期前受収益の増加額		181,400
25 その他		138,813
小計		△735,135
26 利息及び配当金の受取額		16,064
27 利息の支払額		△41,814
28 損害保険金等の受取額		56,424
29 法人税等の支払額		△118,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		△822,836

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の売買による収入		291,743
2 投資有価証券の取得による支出		△324,730
3 投資有価証券の売却による収入		338,099
4 有形固定資産の売却による収入		6,884
5 有形固定資産の取得による支出		△68,181
6 無形固定資産の取得による支出		△5,400
7 貸付金の回収による収入		20,000
8 その他		202
投資活動によるキャッシュ・フロー		258,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		1,000,000
2 短期借入金の返済による支出		△350,200
3 長期借入金の返済による支出		△230,050
4 社債の償還による支出		△360,000
5 自己株式の取得による支出		△93
6 配当金の支払額		△48,234
7 その他		72,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,422
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△480,795
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,451,744
VI 現金及び現金同等物の期末残高		970,948

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

当事業年度末において、1,347,994千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも822,836千円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な懸念を抱かせる状況となっております。

しかしながら当社は、この状況を解消すべく、以下の施策を実施いたしました。

1. 現行15億円のコミットメント契約による流動性確保とあわせて、総額20億円の転換社債型新株予約権付社債による資金調達の実施 (平成19年 4 月23日に払込完了) 及び予約権行使総額50億円の株予約権の発行により、財務体質の安定化を行いました。
2. 平成19年 2 月以降では、新規の有価証券運用は行っておりませんが、平成19年 5 月16日開催の取締役会において、今後は短期的な売買益を目的とした有価証券の運用を行わないことを再確認する決議をしており、今後は同種の損失発生の可能性はありません。
3. かねてより計画していた東南アジア展開戦略の早期実施を含む 3 ヶ年経営計画による収益力向上を計画しております。

このような施策により、当社は当初の懸念は解消するものと判断して、継続企業の前提で財務諸表を作成しております。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 同左</p>
	<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時全額費用処理</p> <p>社債発行費 支出時全額費用処理</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
(4) 製品補償引当金 安全弁元弁の点検および取替に伴う費用の支出に備えるために設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。	_____												
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同左												
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>原材料(黄銅材)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> (3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利および原材料(黄銅材)の市場変動リスクを回避す目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	コモディティ・スワップ	原材料(黄銅材)	金利スワップ	借入金の利息	7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>原材料(黄銅材)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の経理部において管理しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	コモディティ・スワップ	原材料(黄銅材)	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
コモディティ・スワップ	原材料(黄銅材)												
金利スワップ	借入金の利息												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
コモディティ・スワップ	原材料(黄銅材)												
金利スワップ	借入金の利息												
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等	_____												
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左												

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,968,226千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで売上高の「製品売上高」に含めて表示しておりました「屑売上高」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「屑売上高」の金額は、591,026千円であります。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △638,834千円</p>	<p>※1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △669,654千円</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)					当事業年度 (平成20年3月31日)				
※2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。					※2(1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。				
担保差入資産 (千円)			債務の内容 (千円)		担保差入資産 (千円)			債務の内容 (千円)	
質権	現金及び預金	104,100	短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金	200,000 65,000	質権	現金及び預金	104,100	短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金	34,000 60,000
	有価証券	196,402				有価証券	108,650		
	投資有価証券	261,389				投資有価証券	155,537		
根抵当権	建物	3,281	長期借入金	170,000	根抵当権	建物	2,923	長期借入金	110,000
甲府工場財団	建物	14,408	未払金	314,588	甲府工場財団	建物	13,698	未払金	37,829
	機械及び装置	2,531				機械及び装置	2,531		
	土地	2,441,000				土地	2,441,000		
抵当権	建物	52,731			抵当権	建物	49,545		
	合計	3,075,844	合計	749,588		合計	2,877,986	合計	241,829
(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,125,112千円であります。					(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,209,917千円であります。				
3 受取手形割引高 200,176千円					3 受取手形割引高 298,721千円				
※4 (配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。					※4 (配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。				
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの額 1,500,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,000,000千円					5 _____				
※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 104,392千円					※6 _____				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)						
※ 1	※ 1 他勘定振替高の内訳は棚卸資産評価損であります。						
※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、65,376千円であります。	※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、57,661千円であります。						
※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※ 3						
機械及び装置 228千円							
合計 228千円							
※ 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※ 4						
土地・建物 3,565千円							
機械及び装置 890千円							
合計 4,456千円							
※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。						
建物 1,866千円	機械及び装置 809千円						
構築物 1,459千円							
機械及び装置 28,444千円							
車輛運搬具 63千円							
工具器具及び備品 8,917千円							
合計 40,751千円	合計 809千円						
※ 6	<p>※ 6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">I-BS監視センター</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており、資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を1つのグループとして考えております。また、営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉えております。</p> <p>当事業年度において、I-B S監視センター事業を来期に他社に譲渡することを決定し、譲渡先と事業譲渡契約を締結したことから、当該資産を減損損失として10,107千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額については、現システムは移行後利用不可能であり、新システム開発の必要があることから当該資産の当事業年度末の帳簿価額を全額減損しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	I-BS監視センター	ソフトウェア
場所	用途	種類					
神奈川県横浜市	I-BS監視センター	ソフトウェア					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,300,000	—	—	16,300,000
合計	16,300,000	—	—	16,300,000
自己株式				
普通株式	7,421	135	—	7,556
合計	7,421	135	—	7,556

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,877	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,169	資本剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年7月2日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7,556	1,039,940	—	1,047,496
合計	7,556	1,039,940	—	1,047,496

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数1,039,940株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,039,700株、単元未満株式の買取りによる増加240株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,305,487千円
流動資産その他(預け金)勘定	64,619千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	△399,157千円
現金及び現金同等物	<u>970,948千円</u>

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 売買目的有価証券

貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
456,877	△279,916

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,898	56,534	34,635
小計		21,898	56,534	34,635
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	214,836	208,435	△6,401
小計		214,836	208,435	△6,401
合計		236,735	264,970	28,234

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損310,198千円を計上しております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
338,099	198	502,032

4. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,274

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 売買目的有価証券

貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
151, 446	52, 104

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22, 300	40, 316	18, 015
小計		22, 300	40, 316	18, 015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	798, 636	645, 912	△152, 723
小計		798, 636	645, 912	△152, 723
合計		820, 937	686, 229	△134, 707

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20, 994千円を計上しております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	524

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損750千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付 (複数権利行使型) パワードリバース自由金利型定期預金 (為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品 (以下「デリバティブ預金」と称す) であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料 (黄銅材) 価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 6 ヘッジ会計の方法参照。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありませんが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料 (黄銅材) の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料 (黄銅材) の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモデティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付 (複数権利行使型) パワードリバース自由金利型定期預金 (為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入れております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品 (以下「デリバティブ預金」と称す) であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料 (黄銅材) 価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモデティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 6 ヘッジ会計の方法参照。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモデティ・スワップ取引については、原材料 (黄銅材) の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみであり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモデティ・スワップ取引においては、原材料 (黄銅材) の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経営管理部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモデティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,069,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">384,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,847千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p>	退職給付債務	1,069,269千円	年金資産	384,422千円	退職給付引当金	684,847千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">981,800千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">327,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,680千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p>	退職給付債務	981,800千円	年金資産	327,120千円	退職給付引当金	654,680千円
退職給付債務	1,069,269千円												
年金資産	384,422千円												
退職給付引当金	684,847千円												
退職給付債務	981,800千円												
年金資産	327,120千円												
退職給付引当金	654,680千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,476千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	162,476千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,218千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	125,218千円								
退職給付費用	162,476千円												
退職給付費用	125,218千円												
<p>4. 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p>												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
29,491千円	20,413千円
貸倒損失額	貸倒損失額
66,730千円	66,730千円
賞与引当金	賞与引当金
26,699千円	25,732千円
未払事業税	未払事業税
945千円	4,158千円
固定資産評価減	固定資産評価減
73,950千円	73,950千円
退職給付引当金	退職給付引当金
273,938千円	261,872千円
製品補償引当金	減損損失
5,128千円	4,043千円
繰越欠損金	繰越欠損金
686,996千円	891,617千円
その他	その他有価証券評価差額金
31,421千円	53,883千円
繰延税金資産小計	その他
1,195,301千円	60,927千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
△1,195,301千円	1,463,328千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
－千円	△1,463,328千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他投資有価証券評価差額金	－千円
11,293千円	(繰延税金負債)
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
92,134千円	65,798千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
103,427千円	65,798千円
差引：繰延税金負債の純額	差引：繰延税金負債の純額
△103,427千円	△65,798千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、該当ありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の関連会社	株式会社感性デバイス (注2)	長野県上田市	48,000	サービス業	被所有 直接3.3%	兼任1	業務委託契約	広告の企画・立案	126	-	-

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方法

業務委託契約については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上、価格を決定しております。

なお、株式会社感性デバイスは、株式会社パナーズ(株式会社東京証券取引所 市場第二部)の持分法適用関連会社で当社との関係は兄弟会社等でありましたが、平成19年3月22日に開催された株式会社パナーズの取締役会において子会社の除外を決議したため、平成19年3月末日をもって兄弟会社等ではなくなりました。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	190.67円	1株当たり純資産額	140.55円
1株当たり当期純損失	82.74円	1株当たり当期純損失	19.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
(追加情報)		(追加情報)	
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、182.18円です。</p>		<p>_____</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	1,347,994千円	損益計算書上の当期純損失	561,547千円
普通株式に係る当期純損失	1,347,994千円	普通株式に係る当期純損失	561,547千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	16,292千株	普通株式の期中平均株式数	28,357千株
_____		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,000,000千円、残高800,000千円)、第1回新株予約権の数500個、未行使数364個。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 資本の増減等に関する事象

①重要な新株等の発行

平成19年 4 月 6 日開催の取締役会において第三者割当による第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第 1 回新株予約権 (平成19年 4 月 6 日有価証券届出書提出) の発行について決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

1. 発行総額	金20億円
2. 各社債の金額	金 1 億円の 1 種
3. 記名・無記名の別	無記名方式
4. 発行価額	額面100円につき金100円とし、本新株予約権と引き換えに金銭の払い込みは要しない。
5. 払込期日	平成19年 4 月23日
6. 償還期日	平成24年 4 月23日
7. 利率	本社債には利息は付さない。
8. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転 (以下当社普通株式の発行又は移転を「発行・移転」という。) する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額 (以下に定義する。) で除した数とする。但し、行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式 (1 単元の株式の数は100株) が発生する場合、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
9. 募集の方法	第三者割当の方法により全額をグリーン投資事業有限責任組合 1 号に割当てる。
10. 新株予約権の行使時の払込金額	(1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 (2) 転換価額は、当初152円とする。 (3) 転換価額の修正は行わない。
11. 発行価額のうち資本へ組み入れる額	会社計算規則第40条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。
12. 資金調達目的	生産コストの低減を図るために、積極的に海外進出を行い海外の安い労働力による工場の生産効率を高めることが重要と考え、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 海外進出及び国内外メーカーの M&A (3) 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資

第 1 回新株予約権

1. 発行価額の総額	金52,560,000円
2. 発行価格	1個につき金105,120円(1株につき1.6円)
3. 申込期間	平成19年4月23日
4. 割当日	平成19年4月23日
5. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 32,850,000株(新株予約権1個当たり65,700株) なお、「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項によって行使価額が調整される場合には本項の株式の数が調整されることがある。
6. 募集の方法	第三者割当の方法によりグリーン投資事業有限責任組合1号に250個、アセットバリュー投資事業有限責任組合に250個を割当てる。
7. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額	(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額(以下に定義する。ただし、本欄第4項によって調整された場合は調整後の行使価額)に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 行使請求にかかる割当株式数は、9,986,400円に行使請求にかかる新株予約権の数を乗じた額を行使価額で除した数とする。 (3) 行使価額は、当初152円とする。
8. 新株予約権の行使期間	平成19年4月24日から平成21年4月23日まで
9. 発行価額のうち資本へ組み入れる額	会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。
10. 新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
11. 資金調達目的	生産コストの低減を図るために、積極的に海外進出を行い海外の安い労働力による工場の生産効率を高めることが重要と考え、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 海外進出及び国内外メーカーのM&A (3) 老朽化した生産設備の廃棄及び最新設備への投資

なお、平成19年5月31日現在において以下のとおり第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権の行使が行われ、発行済株式総数が変更しております。

1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
 - ① 交付株式数 7,894,735株
(うち、新株発行分 7,894,735株) (うち、自己株式移転分 — 株)
 - ② 行使額面総額 1,200,000,000円(転換率60.00%)
 - ③ 未行使残存額 800,000,000円
2. 第1回新株予約権
 - ① 交付株式数 919,800株
(うち、新株発行分 919,800株) (うち、自己株式移転分 — 株)
 - ② 行使額面総額 139,809,600円(転換率2.80%)
 - ③ 未行使残存額 4,853,390,400円

②重要な資本の減少

平成19年6月28日開催した第62回定時株主総会において、平成19年3月期における欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに分配可能額を創出するため、資本金の減少について付議し、原案のとおり承認可決いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 減少した資本金の額

平成19年3月31日現在の資本金の額2,315,000,000円を920,000,000円減少し、1,395,000,000円となりました。

2. 資本金の減少の方法

資本金は、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたしました。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成19年5月11日（金曜日）
(2) 債権者異議申述開始期日	平成19年5月28日（月曜日）
(3) 株主総会決議日	平成19年6月28日（木曜日）
(4) 債権者異議申述最終期日	平成19年6月28日（木曜日）
(5) 資本金の額の減少の効力発生日	平成19年6月29日（金曜日）

2. 子会社等に関する事項

平成19年4月25日開催の取締役会において子会社「MSエイジア株式会社」を設立することを決議いたしました。その目的および概要は、以下のとおりであります。

1. 子会社設立の目的

当社のアジア地域の海外事業を積極的に展開、推進するための会社として当社の100%出資により平成19年5月1日に設立いたしました。

また、MSエイジア株式会社は、上述の当社の海外向け製品群を取り扱う商社の機能の他に、国内外のガスバルブ関連企業のM&A事業を展開するとともに、当社の今後の海外生産拠点の確保および整備のための水先案内人として機能し、さらには、今後予定している海外での生産による製造コストの低減等にも寄与することを期待すると同時にMSエイジア株式会社との連携により、海外での事業拡大を図っていくことを目的としております。

2. 子会社の概要

(1) 商号	MSエイジア株式会社（英字名称：MS ASIA Co., Ltd.）
(2) 本店所在地	東京都港区芝大門一丁目10番1号
(3) 代表者	小林達也
(4) 主な事業の内容	バルブの製造販売、輸出入
(5) 取得する株式の数	12,000株
(6) 取得価額	600,000千円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 田中 敏男 (現 当社経営管理)

・退任予定取締役

取締役 高橋 章夫

取締役 千村 幸治

・新任監査役候補

高橋 章夫 (現 当社取締役)

・退任予定監査役

(非常勤) 小岩 猛紀

③ 就任予定日

平成20年6月27日